

第4期上下水道事業経営委員会（第1回）の主な質疑

令和2年7月7日（火）9時30分～11時30分
上下水道局3階301会議室

| 質 疑 | 答 弁 |
|--|---|
| 【1 令和元年度決算について】 | |
| <p>A 委員</p> <p>下水道の使用水量は水道の使用水量をもとにしていると聞いたことがあるが、上下水道事業の有収水量の増減幅が一致していないのは何故か。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>下水道の使用水量には水道の使用水量及び地下水の使用水量が含まれる。 市内には「専用水道」と呼ばれる地下水を利用している大型商業施設やホテル、学校施設などがあり、両事業の有収水量に差異が生じている。</p> |
| <p>B 委員</p> <p>収支不足額の補填には減債積立金や過年度分損益勘定留保資金などを充てていると報告されているが、それらの残高はどのくらいか。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>減債積立金については当年度の利益から積み立て、翌年度の企業債償還金に全額充当している。 損益勘定留保資金の残高は水道事業が約15億円、下水道事業が約5.8億円である。</p> |
| <p>C 委員</p> <p>工業用水道事業の収支は3年連続赤字である。今後の事業運営はどのような方針で進めていくのか。 富山県営工業用水道事業との連携の可能性は。</p> | <p>上下 水道局</p> <p>平成29年度以降赤字決算で推移しており、利益積立金をもって補てんしている。 令和元年度末の利益積立金残高は約5,400万円である。 今後の工業用水道事業運営については、料金改定に加え、民間委託や県営工業用水道事業への移管等を含め検討を進める。 県営工業用水道事業との連携については、双方の管路が近接していることもあり、可能性はあるものの、料金単価格差や管路接続位置等の課題がある。 令和4年度の高岡市上下水道ビジョンの中間見直しに合わせて、今後の工業用水道事業運営の方向性を示したいと考えている。</p> |

| 【2 汚水処理施設整備の早期概成に向けて】 | | | |
|-----------------------|---|-----------|--|
| D 委員 | 今年10月開催予定の第2回委員会にて汚水処理整備方針案を報告されるとのことだが、案策定作業の現在の進捗状況は。 | 上下 水道局 | 現在、公共下水道整備区域と合併処理浄化槽整備区域の区分け等の検討を進めており、次回委員会に方針案を示したいと考えている。 |
| D 委員 | 「汚水処理施設整備の早期概成」の”概成”とは、何%程度の整備率を考えているのか。 | 上下 水道局 | 公共下水道整備及び合併処理浄化槽の整備促進によって、汚水処理施設の整備率が100%になることが理想である。単独処理浄化槽や汲み取り式便所を利用している世帯が、公共下水道への接続または合併処理浄化槽を利用することにより概成となるが、難しさもあると考える。 合併処理浄化槽の設置に関しては、利用者に不公平感が生じないように、補助制度等の施策を講じる必要があると考えている。 |
| D 委員 | 他事業体の経営委員会においても、同様に公共下水道と合併処理浄化槽を組み合わせた汚水処理の取り組みについて議論したことがあり、整備率100%を達成させることの難しさは承知している。 整備対象区域には山深い地域や過疎が進んでいる地域など、公共下水道による効率的な汚水処理が困難な地域も含まれている。これらの地域の住民に対しては、合併処理浄化槽による汚水処理に不公平感を抱かせないように十分に説明を行い、施策に対する理解を得ることが必要だと思う。 | | |
| | | 上下 水道局 | 下水道事業は未普及地区整備事業など補助金が交付される事業も一部あるものの、基本的に下水道使用料を財源として運営している。 散居村地域などでは市街地に比べて、家屋が散在しているため、家屋1軒あたりに整備を要する管延長が長くなってしまう。また、下水道の利用密度が低いいため、整備費用に対する使用料収入の割合が低いといった課題がある。 このような地域的な事情を踏まえると、公共下水道に限らず合併処理浄化槽も含めた効率的な汚水処理の在り方を検討していかなければならないと考えている。 仮に市全域の汚水処理を公共下水道にて行う場合、整備を終えるまで20年以上の期間を要する。そのため、汚水処理施設の整備を早期に終えるには合併処理浄化槽の利用 |

| | | |
|--|--|---|
| | | <p>が不可欠であると考えている。</p> <p>市の市民生活担当部局と連携しながら、市全体の汚水処理率を高めていきたいと考えている。</p> <p>下水道未普及地域において合併処理浄化槽を用いた汚水処理を進めていくことに関しては、当該地域では”公共下水道の整備を行わない”という方針ではなく、”効率的に汚水処理率を高める”といった方針であることを住民の皆様にご理解いただけるよう丁寧な説明に努めていきたい。</p> <p>上下水道局は公営企業として、事業運営の効率性を無視することはできない。早期の汚水処理施設の整備完了および事業運営の効率性を考慮すると、必ずしも全ての汚水処理を公共下水道のみで行うことが最も効率的ではないことを意識して整備を進めていきたい。</p> |
|--|--|---|